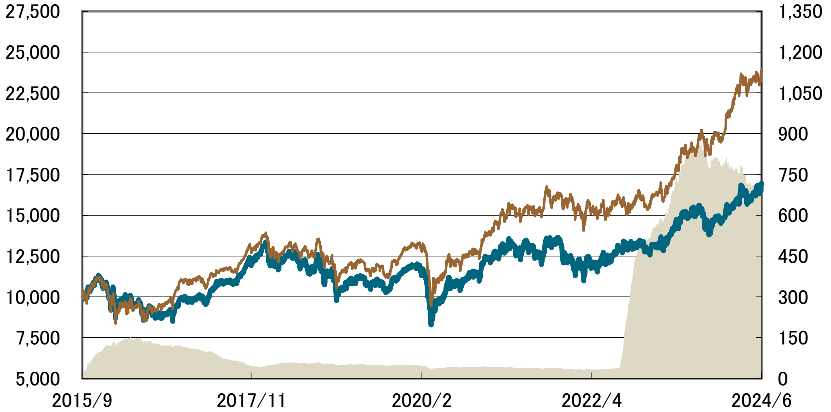
インバウンド関連日本株ファンド　≪愛称：ビジット・ジャパン≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年9月7日
作成基準日　：　2024年6月28日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,967 円	＋458 円
純資産総額	695.12 億円	－15.05 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	2.77%	1.45%
3ヵ月	1.57%	1.69%
6ヵ月	14.20%	20.14%
1年	12.37%	25.59%
3年	31.49%	55.61%
設定来	69.67%	139.17%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2021年8月	2022年8月	2023年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度（月間、概算）

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
日立製作所	＋89 円	三越伊勢丹ホールディングス	－45 円
日本電気	＋84 円	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－36 円
リクルートホールディングス	＋66 円	エービーシー・マート	－25 円
アシックス	＋59 円	西武ホールディングス	－25 円
GMOペイメントゲートウェイ	＋52 円	三菱地所	－23 円

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

インバウンド関連日本株ファンド　≪愛称:ビジット・ジャパン≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　:　2015年9月7日
作成基準日　:　2024年6月28日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.67%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.33%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

市場別株式組入状況

	銘柄数	比率
プライム市場	42	96.18%
スタンダード市場	1	2.48%
グロース市場	0	0.00%
その他	0	0.00%
合 計	43	98.67%

※ 対純資産総額比です。

テーマ別組入状況

テーマ	比率
インバウンド消費	43.66%
インフラ整備	18.15%
アウトバウンド需要	36.85%

※ 対純資産総額比です。
※ テーマは、当社の分類定義によるものです。
※ インバウンド消費:訪日外国人の消費拡大により恩恵を受ける企業の銘柄。インバウンド消費には、消費財関連の他、サービス関連などの企業の銘柄も含まれます。
インフラ整備:訪日外国人の増加を促す港湾や空港の整備、都市機能の充実など、日本の魅力を高めるインフラ整備に関連した企業の銘柄。
アウトバウンド需要:高品質の日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる企業の銘柄。

組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	14.98%
2	小売業	14.89%
3	電気機器	11.47%
4	その他製品	10.17%
5	情報・通信業	10.09%
6	陸運業	8.11%
7	不動産業	6.30%
8	卸売業	5.87%
9	建設業	4.07%
10	その他金融業	4.05%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	テーマ	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	インバウンド消費	5.00%
2	日立製作所	電気機器	アウトバウンド需要	4.99%
3	任天堂	その他製品	アウトバウンド需要	4.69%
4	日本電気	電気機器	インフラ整備	4.08%
5	オリックス	その他金融業	インバウンド消費	4.05%
6	東日本旅客鉄道	陸運業	インバウンド消費	3.34%
7	三井不動産	不動産業	インフラ整備	3.33%
8	オリエンタルランド	サービス業	インバウンド消費	3.27%
9	ゴールドウイン	繊維製品	インバウンド消費	3.20%
10	伊藤忠商事	卸売業	インバウンド消費	3.14%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 :　43

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

インバウンド関連日本株ファンド　≪愛称：ビジット・ジャパン≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年9月7日
作成基準日　：　2024年6月28日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
国内株式市場は上昇しました。
前半は、企業の決算発表が一巡したことや慎重な今年度業績見通しなどから上値の重い展開が続きました。米国のハイテク株高を受けて半導体関連株の一角などが上昇しましたが、月半ばにかけて利益確定の売りに押され、不正認証問題の影響が懸念された自動車関連株の下落なども重石となりました。
後半は、フランスの極右勢力台頭による欧州での政治リスクの高まりを懸念して下落する場面もありましたが、下値では高水準の自社株買いや個人投資家の買いが支えとなりました。月末にかけては、一段の円安・米ドル高進行を受けて自動車など輸出関連株が買われたほか、国内長期金利の上昇により、保険業や銀行業など金融株が反発しました。

【運用実績】
海外市場でのライセンスビジネス拡大が期待されるサンリオ、訪日外国人向け海外旅行保険の販売増加が期待できる東京海上ホールディングスなどを購入しました。一方、人件費負担増などによる業績伸び悩みが懸念される西武ホールディングス、株価上昇を受け、利益確定の観点から三越伊勢丹ホールディングスなどを売却しました。
テーマ別の保有ウェイトは、引き続きインバウンド消費のウェイトを高位としました。
個別銘柄では、人材関連ビジネスで事業機会の拡大が期待されるリクルートホールディングス、鉄道インフラソリューションの提供やAI（人工知能）を活用した音声翻訳サービスなどでの貢献が期待される日立製作所、自社IP（知的財産）を活用した収益モデルの多様化が期待される任天堂などを組入上位としました。

〔パフォーマンス状況〕
基準価額は前月末比で上昇しました。基準価額騰落率はベンチマークを上回りました。
業種構成面では、サービス業のオーバーウェイト、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、陸運業、小売業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。
個別銘柄では、日立製作所、日本電気などがプラスに寄与した一方、三越伊勢丹ホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】
中期経営計画説明会や株主総会など、資本市場とのコミュニケーションが活発化するイベントが一巡し、今後は四半期の企業業績、通期会社計画に対する進捗動向に注目が集まる展開を想定しています。
インバウンド需要は足元で順調に回復しており、今後についても、外国人による訪日意欲は高いと思われることから増加基調を見込みます。

【今後の運用方針】
3つの投資テーマの中から、中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。
インバウンド消費では、経済活動の再開や訪日外国人数の増加により業績拡大が期待できる銘柄に注目しています。
インフラ整備では、受注の回復が期待される駅や鉄道線路のメンテナンス関連などの銘柄に注目しています。
アウトバウンド需要では、市場拡大が続くゲームやアニメ関連などの銘柄に注目しています。

インバウンド関連日本株ファンド　≪愛称：ビジット・ジャパン≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年9月7日
作成基準日　：　2024年6月28日

ファンドの特色

1. 主として、わが国のインバウンド関連企業の株式に投資を行います。

   わが国の株式の中から、主としてわが国を訪れる外国人により生み出される需要（以下インバウンド需要）及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される企業（インバウンド関連企業）に幅広く投資します。

2. 銘柄選定にあたっては、インバウンド需要からの波及効果による成長に着目します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

● ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

● **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**

● **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

● ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

インバウンド関連日本株ファンド　≪愛称：ビジット・ジャパン≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年9月7日
作成基準日　：　2024年6月28日

お申込みメモ

購入単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	・・・購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	・・・換金申込受付日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	・・・金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	・・・無期限（2015年9月7日設定）
繰上償還	・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	・・・毎年8月7日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
購入申込受付日の基準価額に**3.3％（税抜3.0％）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額

1,000億円以下の部分、**年率1.705％（税抜1.55％）**

1,000億円超の部分、**年率1.485％（税抜1.35％）**

■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

インバウンド関連日本株ファンド　≪愛称：ビジット・ジャパン≫

追加型投信／国内／株式

当初設定日　：　2015年9月7日
作成基準日　：　2024年6月28日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9：00～17：00［土日・祝日等は除く］

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※　ネット専用のお取り扱いとなります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。